



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 山一電機株式会社
コード番号 6941 URL <http://www.yamaichi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 太田佳孝
(氏名) 加藤勝市
配当支払開始予定日

TEL 03-3734-0171
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,778	9.1	806	—	1,292	—	970	—
25年3月期	19,962	△13.8	△1,242	—	△810	—	△3,139	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,338百万円 (—%) 25年3月期 △2,754百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	41.65	—	7.5	5.6	3.7
25年3月期	△134.82	—	△23.1	△3.3	△6.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △21百万円 25年3月期 △31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	23,582	13,482	57.1	578.27
25年3月期	22,828	12,252	53.6	525.32

(参考) 自己資本 26年3月期 13,466百万円 25年3月期 12,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,783	△698	△1,125	4,871
25年3月期	429	△1,673	△445	3,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	116	12.0	0.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	2.6	460	7.9	420	△34.5	350	△32.1	15.03
通期	23,100	6.1	1,000	23.9	900	△30.4	750	△22.7	32.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	23,289,775 株	25年3月期	23,289,775 株
26年3月期	2,790 株	25年3月期	2,790 株
26年3月期	23,286,985 株	25年3月期	23,286,985 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,416	12.1	556	—	1,358	—	716	—
25年3月期	11,079	△23.0	△1,142	—	△92	—	△2,933	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	30.77	—
25年3月期	△125.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	21,114	12,760	12,760	11,821	60.4	547.96
25年3月期	20,599	11,821	11,821	11,821	57.4	507.64

(参考) 自己資本 26年3月期 12,760百万円 25年3月期 11,821百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国を中心として全体的には緩やかに回復しているものの、中国を始めとした新興国市場の成長減速や、欧州の債務問題による景気低迷など、全体としては不透明な状況が続きました。一方、国内においては、円安の進行や雇用情勢の改善により景気の回復基調が続き、また消費税増税前の駆け込み需要もあり個人消費や設備投資が増加傾向となりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、自動車関連およびスマートフォンやタブレット等のモバイル端末機器の需要は好調に推移いたしました。しかしながら、薄型テレビ、デジタルカメラやパソコンなどのコンシューマ機器向け製品は一部で消費税増税前の駆け込み需要があったものの、総じて厳しい状況となりました。

このような経営環境の中で当社グループは、基幹事業に経営資源を集中し、持続的成長と収益力の向上を図るべく、国内外のEMS事業を終息し、グローバルでの業務効率化や固定費削減等の「事業構造改革」に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、PVソリューション事業およびEMS事業の撤退による減収があったものの、テストソリューション事業およびコネクタソリューション事業が増収になったことから、21,778百万円（前年同期比9.1%増）となりました。利益面でも、営業利益は構造改革による経費削減等により806百万円（前年同期は営業損失1,242百万円）、経常利益は為替差益536百万円の計上等により1,292百万円（前年同期は経常損失810百万円）、当期純利益は海外子会社の労働契約法等に基づく特別退職金83百万円や固定資産の減損損失61百万円を特別損失に計上し970百万円（前年同期は当期純損失3,139百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

当事業は、モバイル機器および車載用半導体向け設備投資が好調に推移し、加えて新製品の投入効果もあり、メモリ系およびロジック系半導体検査用バーンインソケット製品の売上は大幅な増収となりました。また、最先端の半導体向けテストソケット製品は量産体制が整い、売上が拡大し、事業基盤の拡充につなげることができました。

その結果、売上高9,019百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益1,034百万円（前年同期比330.6%増）となりました。

[コネクタソリューション事業]

当事業は、通信インフラ機器や車載情報機器および産業機器向けコネクタ製品に注力したことや、コンシューマ機器の在庫調整一巡や消費税増税前の駆け込み需要もあり、これら市場向けコネクタ製品は好調に推移いたしました。しかしながら、アミューズメント機器向け需要の落ち込みにより、Y F L E X製品の売上は低調な推移となりました。なお、損益面では、新製品の投入によるプロダクトミックスの改善と固定費削減の効果により、改善が図られました。

その結果、売上高11,367百万円（前年同期比20.8%増）、営業損失56百万円（前年同期は営業損失776百万円）となりました。

[光関連事業]

当事業は、デジタルカメラなどの映像機器向け薄膜フィルタ製品の売上は低調な推移となりましたが、新製品の光通信向け薄膜フィルタ製品の売上が堅調に推移したことや開発・生産面での質的改善を図りました。

その結果、売上高1,193百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益43百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

[EMS事業]

当事業は、連結子会社プライコンマイクロエレクトロニクスINC.のEMS事業については平成25年6月28日に事業譲渡し、国内EMS事業を営むマティ株式会社については平成25年6月10日をもって事業を終息し、平成25年11月19日に清算終了いたしました。従いまして、当事業は当連結会計年度をもって撤退いたしました。

その結果、売上高198百万円（前年同期比83.3%減）、営業損失83百万円（前年同期は営業損失75百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、テストソリューション事業、コネクタソリューション事業および光関連事業の3事業に経営資源を集中し、“構造改革”、“収益力強化”、“成長戦略”の3つの柱をベースとした「事業構造改革」に引き続き取り組み持続的成長と収益力の向上に努めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高23,100百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益1,000百万円（前年同期比23.9%増）、経常利益900百万円（前年同期比30.4%減）、当期純利益750百万円（前年同期比22.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、23,582百万円（前年同期末比754百万円増）となりました。

流動資産は、当期純利益の計上及びプライコンマイクロエレクトロニクスINC.のEMS事業資産の譲渡などにより現金及び預金が増加したことから990百万円の増加となりました。

有形固定資産は、プライコンマイクロエレクトロニクスINC.のEMS事業生産設備の譲渡により建物及び構築物等が減少したものの、代替資産を取得したことなどから141百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券の評価額が増加したものの、当社の本社移転に伴い敷金が減少したことなどから78百万円の減少となりました。

負債合計につきましては、10,100百万円（前年同期末比475百万円減）となりました。

流動負債は、売上の増加及び為替の影響に伴い支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金が増加したことなどから221百万円の減少となりました。

固定負債は、投資有価証券の評価額が増加したことに伴い繰延税金負債が増加したものの、長期借入金が増加したことなどから253百万円の減少となりました。

純資産合計につきましては、13,482百万円（前年同期末比1,229百万円増）となりました。

株主資本は、当期純利益を計上したことから970百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上高が増加したことなどによる営業キャッシュ・フローの増加やプライコンマイクロエレクトロニクスINC.のEMS事業生産設備の譲渡による収入があったことなどから1,075百万円増加し、当連結会計年度末の資金は4,871百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は2,783百万円（前年同期比548.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を計上したこと及び特別退職金の支払額が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は698百万円（前年同期比58.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得があったものの、プライコンマイクロエレクトロニクスINC.のEMS事業生産設備の譲渡による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,125百万円（前年同期比152.4%増）となりました。これは主に借入金及びファイナンス・リース債務の返済によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	55.5	59.0	57.1	53.6	57.1
時価ベースの自己資本比率（%）	26.5	22.4	15.9	15.9	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	2.5	10.9	17.2	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△1.5	14.7	3.9	2.5	16.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の維持と適正な利益還元を行うとともに、財務体質と経営基盤の強化を図ることを利益配分の基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、長期的展望に立った新技術や新製品の開発および今後予想される経営環境の変化に対応できる財務体質確保のため、また将来に向けた事業拡大と経営の効率化のために必要なものと位置付けております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、平成26年2月7日に公表しました期末配当予想の修正のとおり1株当たり5円を予定しております。

次期の配当予想につきましては、現時点では未定といたしますが、業績見通しがより明らかになった段階で随時開示する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものです。

①為替レートの変動に関わるリスク

当社グループの事業は、グローバルな製品の生産と販売を含んでおります。日本以外の生産拠点はフィリピン、中国、韓国及びドイツであり、これら地域の通貨価値の上昇は、製造と調達コストを押し上げることとなります。コストの増加は当社グループの価格競争力を低下させることになり業績に悪影響を及ぼす可能性があります。販売については、日本円の外、米ドル、ユーロ、シンガポールドル等であり、これら通貨の価値の下落は当社グループの収入減となり業績に悪影響を及ぼすこととなります。短期的な為替変動リスクに対しては、通貨ヘッジ取引により、悪影響の排除に努めておりますが、中長期的な為替変動には対応できなくなる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②業績の変動に関わるリスク

当社グループの業績は、営業収入のうち重要な部分を占めるテストソリューション事業製品の需要が当連結会計年度をはじめ過去においても世界の半導体需給に大きく影響を受けたように、当社グループのコントロールが及ばない要因があります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、新製品の市場投入の成否、大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、大口顧客の倒産、大口顧客のM&Aによる消滅などに伴う大きな変化ですが、これらに好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争に関わるリスク

当社グループが属している電子部品業界は、携帯電話やパソコン及びデジタルAV機器製品や部材などの技術革新の進展が加速化し、新製品への切り替えが早まることにより、市場での在庫調整への動きや競合他社との価格競争も激化する環境下にあります。当社グループは、継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおりますが、国内外を問わず業界における価格競争は激化しており、顧客からのコストダウン要求や競合他社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益及びコストの構造改革を推進してまいりますが、予想を超えての価格競争や販売価格の下落及び在庫調整が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の品質、欠陥に関わるリスク

当社グループは、各製造拠点で世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら、製品の微細化、高品位化がますます要求されていることから、品質問題、リコールが発生しない保証はありません。特に、民生用コネクタについては、最終製品がマスマスプロダクトである携帯電話やプリンタとなることから大きな賠償額につながり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権に関わるリスク

当社グループは技術開発型企业として競合他社に対して差別化できる技術を蓄積してまいりましたが、急速な生産工場のグローバル化の結果、一部地域では当社グループの知的財産権が完全な保護を受けることが出来なくなる可能性があります。また、競合間での技術の急速な開発競争の結果、当社グループの技術が無意識の内に他社の知的財産権を侵害してしまうという可能性もあります。

⑥訴訟に関わるリスク

当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等の様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外進出に関わるリスク

当社グループの生産、販売活動の大きな部分が、東南アジア、中国、米国、ヨーロッパ等の日本以外の国で行われております。これら海外進出でのリスクとして、①予測できない税制、法律の改定 ②最低賃金改定による想定以上の賃上げや労働争議による賃上げ ③伝染病、戦争、テロ、自然災害による事業継続の困難さ ④インフラの不確実性—エネルギー、ロジスティックス等 ⑤優秀な人材確保の困難さ等があり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧外注部品供給元への依存に関わるリスク

当社グループ製品は、多くの原材料、部品、治具の供給を外注業者に依存しております。それら外注業者とは安定供給を狙いとした協力関係を築いておりますが、時に原材料、部品の不足や、治具の供給遅延が起こらないという保証はありません。原材料、部品、治具の供給状況の悪化は当社グループのコスト上昇に繋がることになり競争力を失うことから業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨原材料価格の変動に関わるリスク

当社グループが使用する金や銅などの金属材料や石油化学原料は、価格が大きく変動することがあり、これら原材料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは品種転換による製品原価を抑えることができない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩技術トレンドの予測に関わるリスク

当社グループは、革新的な技術と資源を投入する新製品の開発により、業績を確保しておりますが、新技術のトレンド、マーケットでのニーズの予測を間違えると投下資源の回収が出来なくなることから業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪量産拠点の集中に関わるリスク

当社グループの生産拠点は、テストソリューション事業製品（フィリピンと千葉）及び一部のコネクタソリューション事業製品（ドイツと中国深圳）を除き、コネクタソリューション事業製品が中国深圳、光関連事業製品が神奈川など、各生産拠点が一極集中しております。何らかの原因でそれら生産拠点での操業が不可能になる不測の事態が生じた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫減損損失に関わるリスク

当社グループが保有する土地および設備等の資産において、取得時に想定した収益が見込めなくなった場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬資金調達に関わるリスク

当社グループが事業を展開するために必要な資金の調達コストは、金利の上昇や当社グループの信用力の低下などにより調達コストが増加した場合、収益性が悪化する可能性があります。また有利子負債の一括返済を求められた場合、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（山一電機株式会社）、子会社16社及び関連会社2社により構成されており、半導体検査工程に使用されるIC（集積回路）ソケット製品や電子・電気機器向けコネクタ製品等の機構部品の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) テストソリューション事業

当社が製造販売するほか、主に海外子会社プライコンマイクロエレクトロニクスINC.及び亜洲山一電機工業(株)が製造しており、海外子会社ヤマイチエレクトロニクスU.S.A., INC.、ヤマイチエレクトロニクスシンガポールPTE LTD、ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH、亜洲山一電機工業(株)、山一電機（香港）有限公司、山一電子（上海）有限公司及びテストソリューションサービスINC.が販売しております。また、テストソリューションサービスINC.は半導体テスト工程に使用されるバーンインボード及びテストソケット等のメンテナンス事業を行っており、(株)ハイエンプラがプラスチック成形部品用の金型の購入及び検定を行っております。

(2) コネクタソリューション事業

当社が製造販売するほか、主に海外子会社山一電子（深圳）有限公司、プライコンマイクロエレクトロニクスINC.及びヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbHが製造しており、主に海外子会社ヤマイチエレクトロニクスU.S.A., INC.、ヤマイチエレクトロニクスシンガポールPTE LTD、ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH、亜洲山一電機工業(株)、山一電機（香港）有限公司及び山一電子（上海）有限公司が販売しております。

(3) 光関連事業

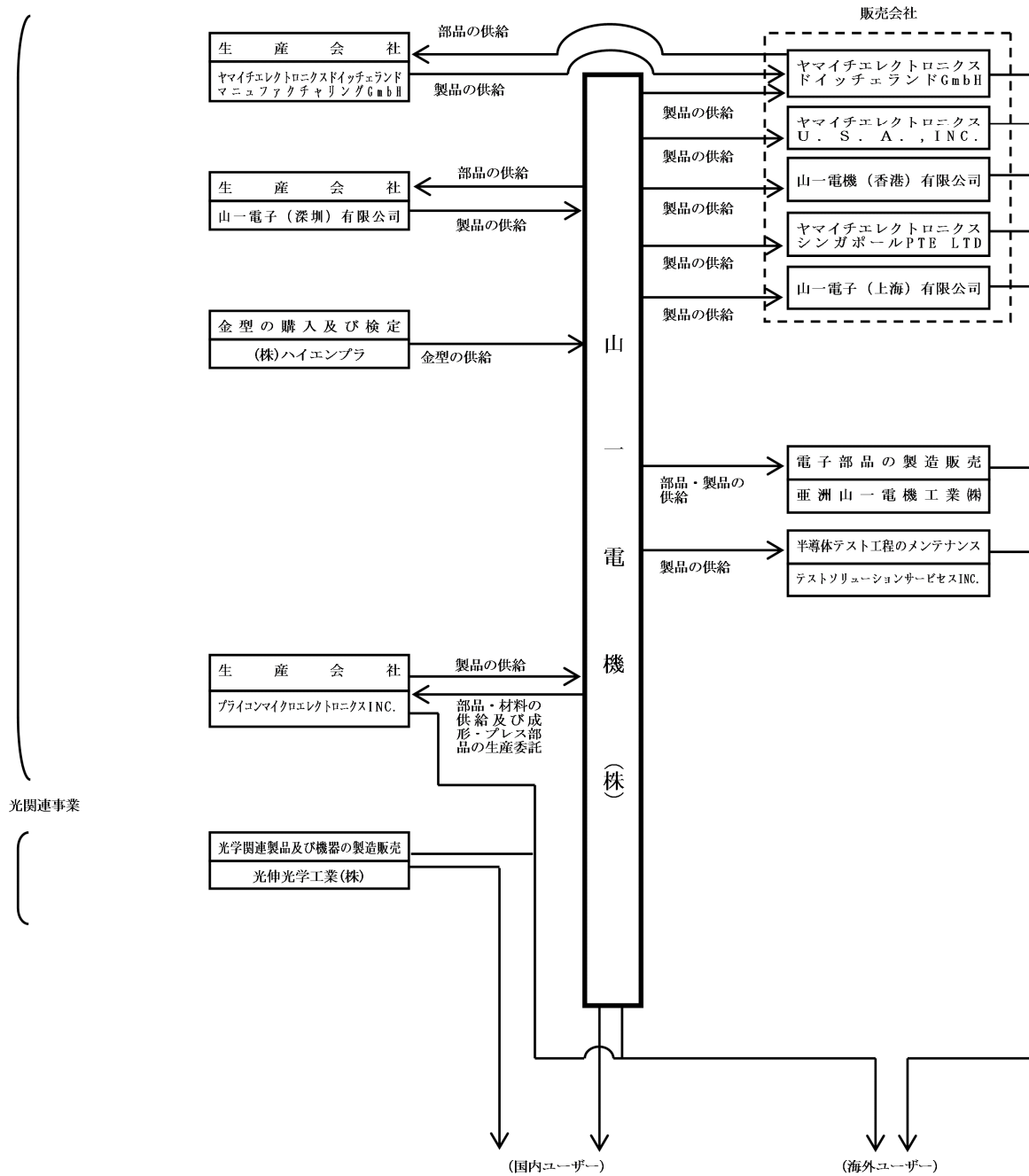
光伸光学工業(株)が光学用・光通信フィルタ等の光学関連機器の製造販売を行っております。

(4) EMS事業

マティ(株)において液晶関連部品の製造販売、また、プライコンマイクロエレクトロニクスINC.においてハードディスクドライブやプリンタ用プリント基板実装等のアッセンブリ事業を行っていましたが、マティ(株)については平成25年6月10日をもって事業を終息し、プライコンマイクロエレクトロニクスINC.のEMS事業については平成25年6月28日に譲渡いたしました。

概要図は以下のとおりであります。

テストソリューション事業・コネクタソリューション事業



(注)

各社との関係内容は以下のとおりです。

無印 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の尊重」、「企業価値の最大化」、「企業品質の向上」、「技術立社への挑戦」および「社会的役割の達成」という経営理念のもと、人・企業・社会・地球とのより良い結びつきを柔軟な技術力と発想力をもって意欲的に創造する「もっとしなやかに ベターコネクション」をコーポレートスローガンに、お客様への価値創出に貢献し、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、平成25年度より“構造改革”、“収益力強化”、“成長戦略”を3つの柱として「事業構造改革」に取り組んでまいりました。“構造改革”ならびに“収益力強化”では、P Vソリューション事業やEMS事業からの撤退、固定費圧縮、不採算製品の改善ならびに整理等に取り組んでまいりました。当期以降につきましてもグループ企業全体での連携を強化し、業務の効率化を図り、さらなる固定費削減に取り組んでまいります。また、“収益力強化”としては、テストソリューション事業、コネクタソリューション事業および光関連事業の3事業に経営資源を集中し、グローバルでの地域・市場・顧客・製品別戦略の連携を強化し、連結ベースでの利益の最大化を図ってまいります。

各事業の“成長戦略”については、「伸びる地域・伸びる市場・元気な顧客・儲かる製品」と「魅力ある製品づくり」をキーワードに成長戦略の具現化に取り組み、収益力を強化してまいります。

各事業の成長戦略は以下のとおりであります。

[テストソリューション事業]

- ・ バーンインソケットの世界トップシェア企業として市場を牽引する開発・販売戦略を展開し、売上拡大を図る。
- ・ テストソケットの生産および販売体制を強化し、売上拡大を図る。
- ・ 地域・市場・顧客・製品別にグループ間で連携し、グローバル体制の強化を図る。

[コネクタソリューション事業]

- ・ 通信、自動車および産業機器の3市場向け製品の売上拡大を図る。
- ・ 顧客ニーズに即応した技術および製品の提供により、重点顧客との関係強化を図る。
- ・ Y F L E X多層基板の開発・生産体制を強化し、顧客層を拡げ、売上拡大を図る。

[光関連事業]

- ・ 戦略製品の高機能I Rカットフィルタ、ポリイミドフィルタおよび量子ドット光源を拡販する。
- ・ 戦略製品の開発・製造の一体化を図り、リードタイム短縮とロスコスト削減を図る。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,805,780	4,890,952
受取手形及び売掛金	3,936,584	3,943,119
商品及び製品	1,220,424	1,241,731
仕掛品	300,112	226,183
原材料及び貯蔵品	1,353,897	1,332,222
繰延税金資産	37,392	53,288
その他	634,694	583,656
貸倒引当金	△18,433	△10,018
流動資産合計	11,270,452	12,261,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,774,714	2,775,372
機械装置及び運搬具(純額)	1,448,266	1,209,221
工具、器具及び備品(純額)	1,352,952	1,434,748
土地	3,440,176	3,437,510
リース資産(純額)	41,250	60,350
建設仮勘定	187,620	186,427
有形固定資産合計	9,244,981	9,103,631
無形固定資産		
ソフトウェア	39,378	44,906
その他	53,114	32,180
無形固定資産合計	92,493	77,087
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263,087	1,627,780
長期貸付金	54,051	—
繰延税金資産	58,678	118,637
退職給付に係る資産	—	170,507
その他	953,398	254,666
貸倒引当金	△114,447	△35,183
投資その他の資産合計	2,214,767	2,136,407
固定資産合計	11,552,242	11,317,127
繰延資産	5,519	4,659
資産合計	22,828,213	23,582,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,279,874	1,521,447
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
短期借入金	4,913,100	4,485,920
1年内返済予定の長期借入金	595,600	412,560
リース債務	478,753	480,752
未払法人税等	54,370	119,862
繰延税金負債	65,347	67,258
賞与引当金	110,198	163,895
その他	1,301,591	1,325,339
流動負債合計	8,833,836	8,612,036
固定負債		
社債	197,500	162,500
長期借入金	691,300	428,740
リース債務	457,631	351,946
繰延税金負債	154,354	239,492
退職給付引当金	24,642	—
役員退職慰労引当金	23,500	62,689
退職給付に係る負債	—	32,225
資産除去債務	17,899	18,311
その他	175,326	192,925
固定負債合計	1,742,154	1,488,830
負債合計	10,575,990	10,100,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,047,063	10,047,063
資本剰余金	4,520,001	1,586,633
利益剰余金	△1,449,293	2,454,079
自己株式	△3,754	△3,754
株主資本合計	13,114,017	14,084,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,392	413,945
為替換算調整勘定	△1,072,318	△926,748
退職給付に係る調整累計額	—	△105,111
その他の包括利益累計額合計	△880,925	△617,915
少数株主持分	19,131	15,946
純資産合計	12,252,222	13,482,053
負債純資産合計	22,828,213	23,582,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,962,440	21,778,893
売上原価	15,857,264	15,417,663
売上総利益	4,105,176	6,361,229
販売費及び一般管理費		
給料	2,448,021	2,569,684
賞与	75,890	160,141
福利厚生費	401,572	404,801
退職給付費用	115,398	102,805
運賃諸掛	257,107	285,928
旅費及び交通費	207,488	187,508
減価償却費	209,909	159,155
賃借料	322,249	369,867
通信費	69,293	67,403
支払手数料	196,668	212,470
雑費	1,043,699	1,034,531
販売費及び一般管理費合計	5,347,298	5,554,298
営業利益又は営業損失(△)	△1,242,122	806,931
営業外収益		
受取利息	10,643	6,182
受取配当金	16,453	34,342
為替差益	489,527	536,716
スクラップ売却益	39,188	58,391
助成金収入	89,119	30,990
その他	121,778	113,796
営業外収益合計	766,710	780,419
営業外費用		
支払利息	179,682	165,768
持分法による投資損失	31,064	21,740
その他	123,917	107,450
営業外費用合計	334,664	294,959
経常利益又は経常損失(△)	△810,076	1,292,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	25,486	38,915
ゴルフ会員権売却益	1,400	—
特別利益合計	26,886	38,915
特別損失		
固定資産売却損	986	19,358
投資有価証券売却損	5,783	—
持分変動損失	5,739	—
特別退職金	802,248	83,531
減損損失	1,359,190	61,295
関係会社清算損	72,881	—
特別損失合計	2,246,831	164,185
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,030,020	1,167,121
法人税、住民税及び事業税	119,398	238,125
法人税等調整額	△8,819	△41,074
法人税等合計	110,578	197,050
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,140,599	970,070
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△956	65
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,139,642	970,005

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,140,599	970,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,844	222,552
為替換算調整勘定	272,522	115,387
持分法適用会社に対する持分相当額	30,694	30,561
その他の包括利益合計	386,061	368,501
包括利益	△2,754,537	1,338,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,753,991	1,338,126
少数株主に係る包括利益	△546	445

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,047,063	5,004,947	1,205,403	△3,754	16,253,660
当期変動額					
欠損填補		△484,946	484,946		—
当期純損失(△)			△3,139,642		△3,139,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△484,946	△2,654,696	—	△3,139,642
当期末残高	10,047,063	4,520,001	△1,449,293	△3,754	13,114,017

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	108,548	△1,375,125	△1,266,577	19,677	15,006,760
当期変動額					
欠損填補					—
当期純損失(△)					△3,139,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,844	302,807	385,651	△546	385,105
当期変動額合計	82,844	302,807	385,651	△546	△2,754,537
当期末残高	191,392	△1,072,318	△880,925	19,131	12,252,222

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,047,063	4,520,001	△1,449,293	△3,754	13,114,017
当期変動額					
欠損填補		△2,933,367	2,933,367		—
当期純利益			970,005		970,005
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△2,933,367	3,903,372	—	970,005
当期末残高	10,047,063	1,586,633	2,454,079	△3,754	14,084,022

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	191,392	△1,072,318	—	△880,925	19,131	12,252,222
当期変動額						
欠損填補						—
当期純利益						970,005
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	222,552	145,569	△105,111	263,010	△3,184	259,825
当期変動額合計	222,552	145,569	△105,111	263,010	△3,184	1,229,830
当期末残高	413,945	△926,748	△105,111	△617,915	15,946	13,482,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,030,020	1,167,121
減価償却費	1,690,938	1,453,630
減損損失	1,359,190	61,295
受取利息及び受取配当金	△27,097	△40,524
支払利息	179,682	165,768
為替差損益(△は益)	△585,368	△515,318
持分法による投資損益(△は益)	31,064	21,740
固定資産売却損益(△は益)	△24,499	△19,557
特別退職金	802,248	83,531
関係会社清算損益(△は益)	72,881	—
売上債権の増減額(△は増加)	776,469	212,210
たな卸資産の増減額(△は増加)	517,106	310,865
仕入債務の増減額(△は減少)	△373,882	119,575
未払金の増減額(△は減少)	95,686	27,554
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△170,507
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	32,225
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30,723	△29,573
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,205	39,189
その他	△120,458	346,629
小計	1,315,012	3,265,857
利息及び配当金の受取額	33,750	46,316
利息の支払額	△171,301	△167,187
特別退職金の支払額	△635,920	△180,498
法人税等の支払額	△112,531	△181,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,009	2,783,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△19,300
定期預金の払戻による収入	8,500	10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,702,339	△2,224,198
有形固定資産の売却による収入	35,299	1,172,307
投資有価証券の取得による支出	△5,142	△5,573
投資有価証券の売却による収入	—	11,404
保険積立金の積立による支出	△12,304	△36,596
保険積立金の払戻による収入	11,803	118,541
その他	△6,056	274,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,673,239	△698,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△720,844	△439,540
長期借入れによる収入	600,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△779,100	△595,600
社債の発行による収入	237,679	—
社債の償還による支出	△17,500	△35,000
設備のリース化による収入	619,956	454,747
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△386,026	△659,781
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,835	△1,125,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	193,494	116,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,496,570	1,075,872
現金及び現金同等物の期首残高	5,292,350	3,795,780
現金及び現金同等物の期末残高	3,795,780	4,871,652

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

㈱ハイエンブラ

㈱ワイ・イー・テクノ

光伸光学工業㈱

ヤマイチエレクトロニクスU. S. A. , INC.

ヤマイチエレクトロニクスシンガポールPTE LTD

ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH

ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbH

プライコンマイクロエレクトロニクスINC.

亜洲山一電機工業㈱

山一電機(香港)有限公司

山一電子(深圳)有限公司

山一電子(上海)有限公司

テストソリューションサービセスINC.

マティ㈱は会社清算の手続きが終了したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

ヤマイチエレクトロニクスイタリーs. r. l.

ヤマイチエレクトロニクスグレートブリテンLtd.

ヤマイチエレクトロニクスチュニジアS. A. R. L.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

ピーエムアイホールディングINC.

プローブリーダーCo., Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち山一電子(深圳)有限公司及び山一電子(上海)有限公司の決算日は12月31日でありませんが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ただし、一部の連結子会社については、先入先出法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

ただし、一部の連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）につきましては定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～39年
機械装置及び運搬具	4～8年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社はソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上し、在外連結子会社は主に個別債権のうち回収不能と見込まれる額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、会社法上の取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額を計上しております。

当社及び一部の連結子会社は、執行役員（会社法上の取締役を除く。）の退職に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。

なお、当社は、執行役員（会社法上の取締役を除く。）については平成22年5月1日付で執行役員規程を改訂しており、役員退職慰労引当金は改訂後の規程適用前の在任期間において算出した支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産又は負債は、主に、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について金利スワップ取引を採用しております。また、外貨建金銭債権債務について為替予約取引を採用しております。

ハ ヘッジ方針

金利スワップ取引について長期借入金に対する金利変動リスクの軽減及び実質的な調達コストを軽減する目的で採用しております。また、為替予約取引について外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクを軽減する目的で採用しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約について有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産又は負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が170,507千円、退職給付に係る負債が32,225千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が105,111千円減少しております。また、1株当たり純資産額は4.51円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	31,203,447千円	30,143,169千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	224,714千円	238,255千円
投資その他の資産 その他(出資金)	1,172	1,375

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,742,752千円	1,666,250千円
土地	3,157,161	3,157,161
投資有価証券	312,007	490,589
投資その他の資産 その他(保険積立金)	110,339	30,760
計	5,322,259	5,344,760

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,720,600千円	2,920,200千円
長期借入金(1年内の返済予定額を含む)	1,019,400	739,800
計	3,740,000	3,660,000

※4 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金(売掛金)	632,719千円	675,602千円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金(受取手形)	58,911千円	—千円
支払手形及び買掛金(支払手形)	220	—

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,321,084千円	1,284,627千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
243,920千円	△340,968千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－千円	70千円
機械装置及び運搬具	25,102	37,263
工具、器具及び備品	384	62
土地	－	1,518
計	25,486	38,915

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－千円	1,084千円
機械装置及び運搬具	34	7,229
工具、器具及び備品	－	148
土地	952	－
借地権	－	10,895
計	986	19,358

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
千葉県佐倉市	コネクタソリューション事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
千葉県佐倉市	PVソリューション事業	工具、器具及び備品
岡山県浅口市	EMS事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地等
中国広東省深圳市	コネクタソリューション事業	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
中国広東省深圳市	PVソリューション事業	機械装置及び運搬具

当社グループは各事業部門単位で資産をグルーピングし、遊休資産は個々の資産ごとに減損の兆候判断及び減損の認識を行いました。

その結果、コネクタソリューション事業、PVソリューション事業及びEMS事業の資産について、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,359,190千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物234,541千円、機械装置及び運搬具705,972千円、工具、器具及び備品371,048千円、土地35,869千円、その他11,759千円であります。

なお、回収可能価額は、土地については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額等に基づいて評価しております。また、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、並びにその他については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失としております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
中国廣東省深圳市	コネクタソリューション事業	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは各事業部門単位で資産をグルーピングし、遊休資産は個々の資産ごとに減損の兆候判断及び減損の認識を行いました。

その結果、コネクタソリューション事業の資産について、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61,295千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具60,811千円、工具、器具及び備品484千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	126,806千円	345,578千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	126,806	345,578
税効果額	43,962	123,025
その他有価証券評価差額金	82,844	222,552
為替換算調整勘定：		
当期発生額	199,640	115,387
組替調整額	72,881	—
為替換算調整勘定	272,522	115,387
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	27,704	30,561
組替調整額	2,989	—
持分法適用会社に対する持分相当額	30,694	30,561
その他の包括利益合計	386,061	368,501

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,289,775	—	—	23,289,775
合計	23,289,775	—	—	23,289,775
自己株式				
普通株式	2,790	—	—	2,790
合計	2,790	—	—	2,790

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,289,775	—	—	23,289,775
合計	23,289,775	—	—	23,289,775
自己株式				
普通株式	2,790	—	—	2,790
合計	2,790	—	—	2,790

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	116,434	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,805,780千円	4,890,952千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000	△19,300
現金及び現金同等物	3,795,780	4,871,652

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額	27,677千円	41,325千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業推進部を置き、各事業推進部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、光関連事業及びEMS事業については、中核グループ企業を中心となって取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業推進部及びグループ企業を基礎とした製品別のセグメントを下記の4つの報告セグメントとしております。なお、EMS事業は、液晶組立事業と基板実装事業の2つの事業セグメントを集約しております。

ただし、EMS事業はプライコンマイクロエレクトロニクスINC.については平成25年6月28日に当事業を譲渡し、また、マティ株式会社については平成25年6月10日をもって終息し、当連結会計年度をもって当事業から撤退いたしました。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
テストソリューション事業	バーンインソケット、テストソケット、プローブピン、プローブカード、半導体テスト関連サービス
コネクタソリューション事業	カードコネクタ、実装用ICソケット、高速伝送用コネクタ、太陽電池モジュール用（防塵、防水、高電圧対応）コネクタ、その他各種コネクタ、Y F L E X（高速伝送用ケーブル、実装基板）
光関連事業	R G Bフィルタ、U V / I Rカットフィルタ、ダイクロイックフィルタ・ミラー、蛍光ダイクロイックフィルタ、ショート／ロングパスフィルタ、バンドパスフィルタ、半導体レーザ光源
EMS事業	液晶組立サービス、基板実装サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

有形固定資産及び無形固定資産について、一部のものを除き報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	テストソ リユース ン事業	コネクタ ソリユース ン事業	PVソリ ユース ン事業 (注) 2	光関連 事業	EMS 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,244,463	9,413,310	913,559	1,202,420	1,187,837	19,961,591	849	19,962,440	-	19,962,440
セグメント間 の内部売上高	-	-	-	-	-	-	28,783	28,783	△28,783	-
計	7,244,463	9,413,310	913,559	1,202,420	1,187,837	19,961,591	29,633	19,991,224	△28,783	19,962,440
セグメント利益 又は損失 (△)	240,164	△776,758	△353,111	29,260	△75,383	△935,827	1,454	△934,372	△307,749	△1,242,122
セグメント資産	2,684,309	1,845,376	-	613,165	338,972	5,481,822	-	5,481,822	17,346,391	22,828,213
その他の項目										
減価償却費	860,212	491,910	45,608	82,465	161,020	1,641,217	-	1,641,217	49,721	1,690,938
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	678,132	437,009	25,381	265,596	39,190	1,445,310	-	1,445,310	388,312	1,833,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス事業等を含んでおります。

2. PVソリューション事業は平成24年9月30日付けで廃止しております。

3. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、全社費用△299,350千円及び連結調整額△8,399千円であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産17,437,550千円及び連結調整額△91,158千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない工具、器具及び備品であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失 (△) と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント(注)2					その他 (注)1	合計	調整額 (注)4	連結 財務諸表 計上額 (注)5
	テストソリ ューション 事業	コネクタソ リューション 事業	光関連事業	EMS事業 (注)3	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,019,332	11,367,066	1,193,240	198,619	21,778,258	635	21,778,893	—	21,778,893
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	24,068	24,068	△24,068	—
計	9,019,332	11,367,066	1,193,240	198,619	21,778,258	24,703	21,802,961	△24,068	21,778,893
セグメント利益 又は損失(△)	1,034,242	△56,958	43,005	△83,405	936,883	808	937,691	△130,760	806,931
セグメント資産	2,547,796	1,964,024	580,998	—	5,092,819	—	5,092,819	18,490,101	23,582,921
その他の項目									
減価償却費	957,454	326,936	119,800	43,317	1,447,509	—	1,447,509	6,121	1,453,630
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	747,280	392,480	48,631	—	1,188,392	—	1,188,392	1,124,263	2,312,655

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス事業等を含んでおります。

2. PVソリューション事業は前連結会計年度において廃止しております。

3. EMS事業はプライコンマイクロエレクトロニクスINC.については平成25年6月28日に当事業を譲渡し、また、マティ株式会社については平成25年6月10日をもって終息し、当連結会計年度をもって当事業から撤退いたしました。

4. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用△41,010千円及び連結調整額△89,749千円であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産18,683,807千円及び連結調整額△193,705千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ドイツ	中国	その他	合計
7,611,420	2,679,804	2,196,611	7,474,605	19,962,440

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	フィリピン	その他	合計
6,757,919	1,599,432	887,629	9,244,981

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ドイツ	中国	その他	合計
6,514,730	3,278,719	3,373,275	3,270,990	5,341,178	21,778,893

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	フィリピン	その他	合計
6,657,089	1,314,406	1,132,135	9,103,631

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	PVソリューション事業	光関連事業	EMS事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	1,031,098	25,381	-	302,711	-	-	1,359,190

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	EMS事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	61,295	-	-	-	-	61,295

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	EMS事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	929	929
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	525.32円	578.27円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△134.82円	41.65円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△3,139,642	970,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△3,139,642	970,005
期中平均株式数(株)	23,286,985	23,286,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,627,326	2,913,326
受取手形	252,433	270,313
売掛金	2,742,670	2,979,022
商品及び製品	298,423	257,995
仕掛品	129,229	81,878
原材料及び貯蔵品	390,453	328,776
前払費用	113,469	61,649
未収入金	764,301	864,415
関係会社短期貸付金	2,256,300	1,996,826
その他	137,594	181,132
貸倒引当金	△376	△411
流動資産合計	8,711,825	9,934,924
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,257,815	4,171,178
減価償却累計額	△2,518,020	△2,481,675
建物(純額)	1,739,794	1,689,503
構築物	155,738	135,148
減価償却累計額	△136,243	△120,171
構築物(純額)	19,495	14,977
機械及び装置	2,625,835	2,606,294
減価償却累計額	△2,346,873	△2,385,246
機械及び装置(純額)	278,961	221,047
車両運搬具	191	191
減価償却累計額	△191	△191
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	17,310,647	17,836,141
減価償却累計額	△16,398,461	△16,894,512
工具、器具及び備品(純額)	912,185	941,628
土地	3,380,267	3,372,875
リース資産	75,771	109,665
減価償却累計額	△36,797	△51,073
リース資産(純額)	38,974	58,592
建設仮勘定	34,227	84,338
有形固定資産合計	6,403,906	6,382,963
無形固定資産		
借地権	10,703	—
ソフトウェア	19,986	19,161
その他	33,408	29,200
無形固定資産合計	64,098	48,362

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038,372	1,389,524
関係会社株式	2,766,500	1,977,906
出資金	320	220
関係会社出資金	608,990	608,990
関係会社長期貸付金	1,629,203	2,007,545
破産更生債権等	77,360	6,846
長期前払費用	244,021	—
前払年金費用	—	288,018
敷金及び保証金	244,340	37,512
入会金	39,000	39,000
保険積立金	110,394	30,815
貸倒引当金	△1,338,896	△1,637,835
投資その他の資産合計	5,419,608	4,748,544
固定資産合計	11,887,613	11,179,869
資産合計	20,599,438	21,114,794
負債の部		
流動負債		
支払手形	107,175	95,791
買掛金	872,791	1,043,277
短期借入金	4,675,000	4,485,920
関係会社短期借入金	230,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	575,600	392,560
リース債務	478,109	480,013
未払金	258,496	335,363
未払費用	144,497	189,196
未払法人税等	35,572	89,194
預り金	31,256	14,396
設備関係支払手形	4,326	1,050
賞与引当金	55,299	97,450
その他	12,415	15,583
流動負債合計	7,480,541	7,269,798
固定負債		
長期借入金	651,300	408,740
リース債務	455,969	350,873
繰延税金負債	154,292	295,091
役員退職慰労引当金	18,100	10,800
資産除去債務	17,899	18,311
その他	—	800
固定負債合計	1,297,561	1,084,616
負債合計	8,778,103	8,354,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,047,063	10,047,063
資本剰余金		
資本準備金	4,520,001	1,586,633
資本剰余金合計	4,520,001	1,586,633
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,933,367	716,490
利益剰余金合計	△2,933,367	716,490
自己株式	△3,754	△3,754
株主資本合計	11,629,942	12,346,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,392	413,945
評価・換算差額等合計	191,392	413,945
純資産合計	11,821,335	12,760,378
負債純資産合計	20,599,438	21,114,794

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,079,112	12,416,377
売上原価		
製品期首たな卸高	450,577	298,423
当期製品製造原価	9,668,862	9,814,015
合計	10,119,439	10,112,438
製品期末たな卸高	298,423	257,995
製品売上原価	9,821,016	9,854,443
売上総利益	1,258,096	2,561,934
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,632	92,531
給料	867,076	732,323
賞与	40,585	96,393
福利厚生費	187,876	148,906
退職給付費用	85,551	66,882
運賃諸掛	117,995	119,108
旅費及び交通費	114,717	76,588
減価償却費	106,172	39,490
賃借料	127,797	117,651
試験研究費	105,159	54,701
支払手数料	113,838	95,081
雑費	443,157	365,773
販売費及び一般管理費合計	2,400,560	2,005,434
営業利益又は営業損失(△)	△1,142,463	556,500
営業外収益		
受取利息	39,076	43,515
受取配当金	627,838	365,996
受取賃貸料	24,036	4,516
受取ロイヤリティー	63,856	50,302
為替差益	487,059	532,503
雑収入	37,087	19,591
営業外収益合計	1,278,953	1,016,424
営業外費用		
支払利息	168,562	159,665
貸与資産減価償却費	8,896	—
雑損失	51,814	55,187
営業外費用合計	229,273	214,853
経常利益又は経常損失(△)	△92,783	1,358,072

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	865	1,589
関係会社清算益	85,496	22,541
その他	1,400	—
特別利益合計	87,762	24,131
特別損失		
固定資産売却損	—	11,991
関係会社株式売却損	36,948	—
関係会社株式評価損	625,023	195,291
関係会社貸倒引当金繰入額	972,526	372,765
減損損失	704,708	—
特別退職金	558,203	—
特別損失合計	2,897,409	580,048
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,902,429	802,154
法人税、住民税及び事業税	34,024	67,889
法人税等調整額	△3,086	17,773
法人税等合計	30,937	85,663
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,933,367	716,490

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,047,063	5,004,947	—	5,004,947	314,976	△799,922	△484,946
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		△484,946	484,946	—			
利益準備金の取崩					△314,976	314,976	—
欠損填補			△484,946	△484,946		484,946	484,946
当期純損失(△)						△2,933,367	△2,933,367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△484,946	—	△484,946	△314,976	△2,133,445	△2,448,421
当期末残高	10,047,063	4,520,001	—	4,520,001	—	△2,933,367	△2,933,367

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△3,754	14,563,310	108,548	108,548	14,671,859
当期変動額					
準備金から剰余金への振替		—			—
利益準備金の取崩		—			—
欠損填補		—			—
当期純損失(△)		△2,933,367			△2,933,367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			82,844	82,844	82,844
当期変動額合計	—	△2,933,367	82,844	82,844	△2,850,523
当期末残高	△3,754	11,629,942	191,392	191,392	11,821,335

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					利益剰余金 繰越利益剰余金 利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			資本剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
当期首残高	10,047,063	4,520,001	—	4,520,001	△2,933,367	△2,933,367
当期変動額						
準備金から剰余金への振替		△2,933,367	2,933,367	—		
欠損填補			△2,933,367	△2,933,367	2,933,367	2,933,367
当期純利益					716,490	716,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△2,933,367	—	△2,933,367	3,649,858	3,649,858
当期末残高	10,047,063	1,586,633	—	1,586,633	716,490	716,490

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,754	11,629,942	191,392	191,392	11,821,335
当期変動額					
準備金から剰余金への振替		—			—
欠損填補		—			—
当期純利益		716,490			716,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			222,552	222,552	222,552
当期変動額合計	—	716,490	222,552	222,552	939,043
当期末残高	△3,754	12,346,433	413,945	413,945	12,760,378

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～39年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）につきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員（会社法上の取締役以外の執行役員を含む。）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、会社法上の取締役及び監査役については平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額を計上しております。

また、執行役員（会社法上の取締役を除く。）については平成22年5月1日付で執行役員規程を改訂しており、役員退職慰労引当金は改訂後の規程適用前の在任期間において算出した支給見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について金利スワップ取引を採用しております。また、外貨建金銭債権債務について為替予約取引を採用しております。

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引について長期借入金に対する金利変動リスクの軽減及び実質的な調達コストを軽減する目的で採用しております。また、為替予約取引について外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクを軽減する目的で採用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約について有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,701,090千円	1,627,588千円
土地	3,157,161	3,157,161
投資有価証券	312,007	490,589
保険積立金	110,339	30,760
計	5,280,598	5,306,098

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,720,600千円	2,920,200千円
長期借入金(1年内の返済予定額を含む)	959,400	699,800
計	3,680,000	3,620,000

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,228,450千円	1,751,817千円
未収入金	657,871	797,366
流動負債		
買掛金	677,011	770,736
未払金	96,304	98,256

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
プライコンマイクロエレクトロ ニクスINC.	188,100千円	光伸光学工業(株) 40,000千円
光伸光学工業(株)	60,000	
マティ(株)	50,000	
計	298,100	計 40,000

※4 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	632,719千円	675,602千円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	55,421千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社への売上高	4,631,172千円	6,488,865千円
関係会社からの仕入高	5,892,250	6,870,220
関係会社からの受取利息	38,749	43,203
関係会社からの受取配当金	611,384	331,653
関係会社からの受取賃貸料	24,036	2,076
関係会社からの受取ロイヤリティー	36,375	25,190

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	919,295千円	755,015千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	244,301千円	△329,196千円

※4 貸与資産減価償却費は関係会社に賃貸している資産償却費であります。

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	－千円	70千円
機械及び装置	865	－
土地	－	1,518
計	865	1,589

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	－千円	217千円
構築物	－	866
工具、器具及び備品	－	11
借地権	－	10,895
計	－	11,991

※7 減損損失

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
千葉県佐倉市	コネクタソリューション事業	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品
千葉県佐倉市	PVソリューション事業	工具、器具及び備品
岡山県浅口市	賃貸資産	建物、土地

当社は各事業部門単位で資産をグルーピングし、遊休資産は個々の資産ごとに減損の兆候判断及び減損の認識を行いました。

その結果、コネクタソリューション事業及びPVソリューション事業の資産並びに賃貸資産について、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(704,708千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物234,325千円、機械及び装置94,783千円、工具、器具及び備品339,730千円、土地35,869千円であります。

なお、回収可能価額は、土地については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額等に基づいて評価しております。また、建物、機械及び装置、並びに工具、器具及び備品については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失としております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,790	—	—	2,790
合計	2,790	—	—	2,790

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,790	—	—	2,790
合計	2,790	—	—	2,790

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	507.64円	547.96円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△125.97円	30.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,933,367	716,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,933,367	716,490
期中平均株式数(株)	23,286,985	23,286,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。